

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ オーストラリア債券ファンド
(毎月決算型)」は、このたび、第143期の決算を行いました。

当ファンドは豪ドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



交付運用報告書

第138期 (決算日 2014年9月22日)

第139期 (決算日 2014年10月20日)

第140期 (決算日 2014年11月20日)

第141期 (決算日 2014年12月22日)

第142期 (決算日 2015年1月20日)

第143期 (決算日 2015年2月20日)

作成対象期間 (2014年8月21日～2015年2月20日)

第143期末 (2015年2月20日)	
基準価額	5,922円
純資産総額	172,646百万円
第138期～第143期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

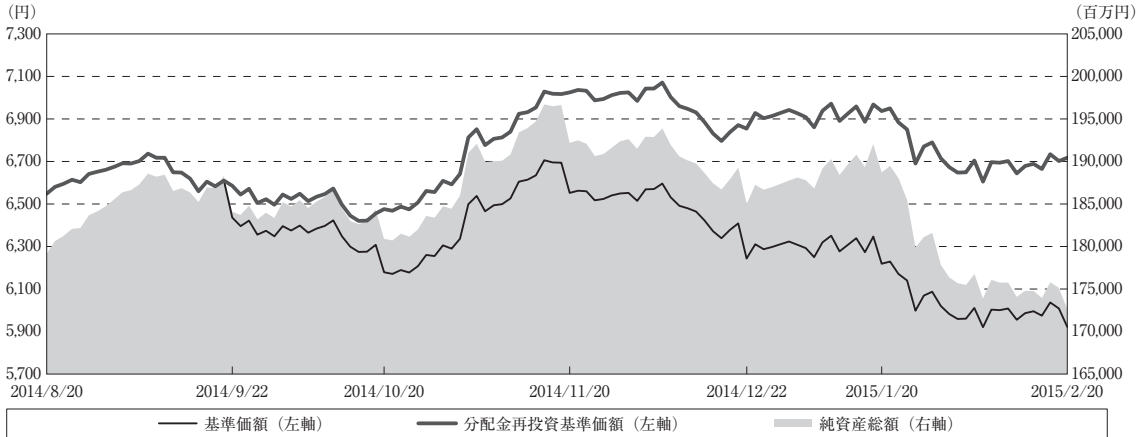
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年8月21日～2015年2月20日）



第138期首：6,549円

第143期末：5,922円（既払分配金（税込み）：800円）

騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、オーストラリア国債利回りが大幅に低下（債券価格は上昇）したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、オーストラリア準備銀行（RBA）に対する追加緩和期待が高まったことなどを背景にオーストラリアドル安/円高が進んだことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・社債などの非国債を組み入れて運用する中、クレジットスプレッドが拡大したことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2014年8月21日～2015年2月20日）

項目	第138期～第143期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.653	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.298)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(21)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	42	0.658	
作成期間の平均基準価額は、6,365円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年2月22日～2015年2月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年2月22日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

	2010年2月22日 決算日	2011年2月21日 決算日	2012年2月20日 決算日	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日
基準価額 (円)	9,760	9,102	8,686	8,869	6,904	5,922
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,140	1,320	1,320	1,680	1,700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.5	11.1	19.6	△ 3.4	11.0
ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ of Yr Index) (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	6.5	13.7	19.5	△ 3.3	12.3
純資産総額 (百万円)	16,732	21,176	28,777	24,116	93,773	172,646

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年8月21日～2015年2月20日）

＜オーストラリア国債利回り＞

2年 1.87%（前作成期末2.54%） 5年 1.98%（同2.87%） 10年 2.57%（同3.43%）

＜対円為替レート＞

オーストラリアドル／円 92円81銭（前作成期末95円79銭）

※上記は当作成期末の数値です。

＜債券市場＞

当作成期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、①米国の景況指数が改善したこと、②オーストラリアの2014年4月－6月期国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回る好調な結果となったこと－などを背景に、作成期初から2014年9月半ばにかけて金利が上昇しました。しかし、その後は金利低下基調となりました。①10月に国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことをきっかけに景気減速懸念が高まったこと、②欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の導入を決定するなど緩和姿勢を強めたこと、③11月に石油輸出国機構（OPEC）が原油生産目標を据え置きとすることを決定したことを背景に原油価格が急落するなど商品市況が下落傾向となったこと、④ギリシャの政局混乱により市場参加者のリスク許容度が低下し、中核国を中心とした安全資産である国債が買われたこと－などの外部要因に加え、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）の伸び率が鈍化傾向を示すなどインフレが抑制されていたことや、RBAが追加緩和に踏み切ったことなどの国内要因も加わり、金利には低下圧力が加わりました。

＜為替市場＞

当作成期のオーストラリアドルは対円で下落しました。世界的な景気減速懸念を背景に2014年10月半ばにかけてオーストラリアドル安／円高となったものの、日本銀行が10月末に予想外のタイミングで追加緩和策を決定したことをきっかけに円は主要通貨に対し下落、11月には一時1オーストラリアドル＝102円を上回る水準まで上昇しました。しかしその後は①原油価格の下落を背景に世界的にインフレが抑制された状態となったこと、②オーストラリアの2014年7月－9月期GDP成長率が市場予想を下回ったこと－などを背景にオーストラリアの利下げ期待が高まり、オーストラリアドルは下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月21日～2015年2月20日)

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーションについては参考指数並みでの運用を継続した後、オーストラリアで利下げ期待が高まる中、2014年12月に参考指数より長期化しました。その後金利が低下したため、2015年1月に利益確定のため短期化しました。信用格付については、作成期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。また、ポートフォリオの利回り水準を引き上げるために、信用格付けに注意を払いながら、社債、地方債などの非国債に対する組み入れを行いました。種別配分では2015年1月に社債の組入比率を引き下げ一方、地方債の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年8月21日～2015年2月20日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+2.6%となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) の騰落率+3.0%を下回る結果となりました。

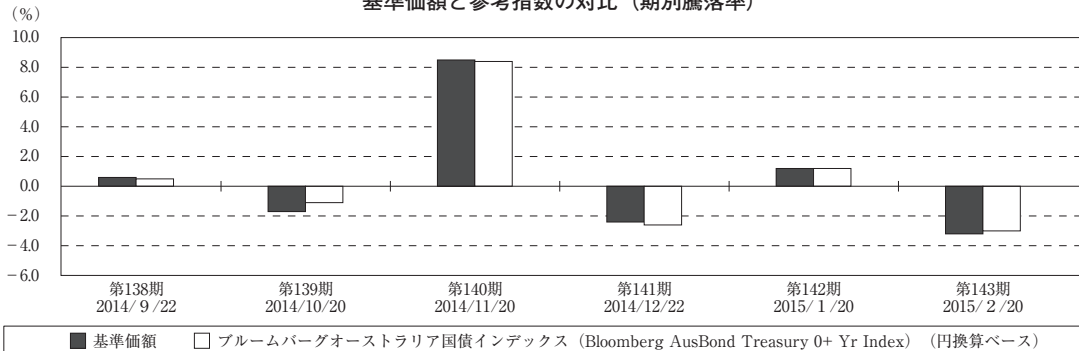
[プラス要因]

・2014年12月から2015年2月にかけてポートフォリオのデュレーションを参考指数に対し長期化する戦略をとっていたことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

・クレジット市場では、米国の量的緩和策が終了されたことや世界的に景気減速懸念が強まったことを背景にスプレッドが拡大傾向となりました。作成期を通じて非国債を組み入れていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

（2014年8月21日～2015年2月20日）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、第138期～第141期は1万円当たり150円、第142期および第143期は100円（すべて税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日
当期分配金	150	150	150	150	100	100
（対基準価額比率）	2.278%	2.370%	2.238%	2.346%	1.583%	1.661%
当期の収益	15	10	150	10	10	10
当期の収益以外	135	140	—	140	90	90
翌期繰越分配対象額	2,462	2,325	2,576	2,442	2,359	2,273

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリアでは依然として失業率の上昇傾向が続き、資源産業以外のセクターの回復も遅れた状態が続いています。また、原油価格を筆頭に資源価格が下落したため、世界的にインフレが抑制された状態が続いています。このような環境下、RBAは2015年2月に政策金利を0.25%引き下げ2.25%とすることを決定しました。一方、海外市場に目を転じると米国では緩やかな景気回復傾向が続いており、米連邦準備理事会（FRB）は利上げ開始時期を模索することが想定されるため米国金利には上昇圧力が加わる見込みです。これに対し、ユーロ圏ではデフレ懸念が強まる中、量的緩和がこれから開始される所であり、金利には低下圧力が加わることが見込まれます。米国金利の上昇は予想されるものの、日本、ユーロ圏、オーストラリアなど中央銀行が緩和的な姿勢を維持することが想定されることから、市場金利の上昇は限定的なものとなると考えられます。

RBAが2月の金融政策決定会合後に公表した声明文は、オーストラリアの内需の弱さを認め、インフレについてはオーストラリアドルがさらに下落したとしても今後1、2年はRBAの目標に沿った水準となる可能性が高いと予想するなど、追加緩和の可能性を意識させる内容となりました。RBAが追加緩和を行うことも想定されるものの、日本でも日本銀行が量的緩和を強化していることからオーストラリアドルは今後も対円で底堅く推移する可能性が高いと判断しています。

こうした投資環境下、当ファンドでは主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

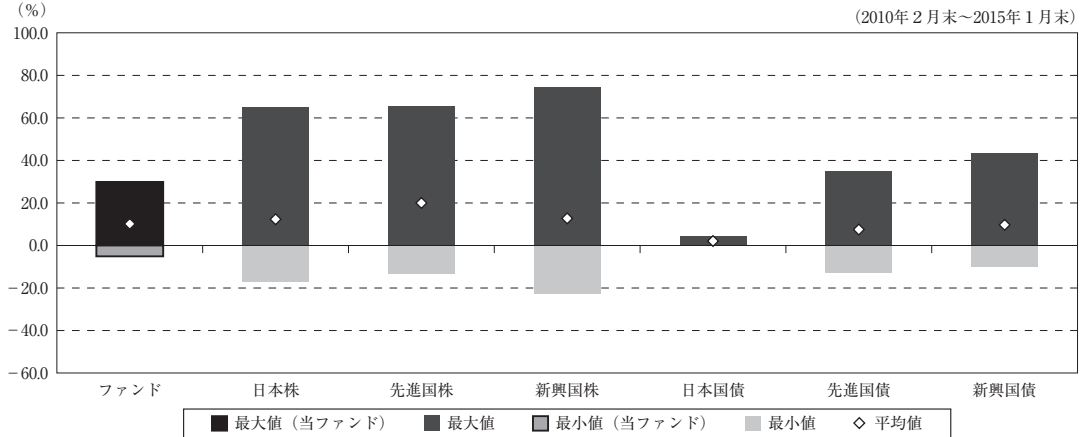
金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。（2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ オーストラリア 債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債などに投資を行います。 ・オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付などを総合的に勘案して投資銘柄を選定します。 ・運用に当たっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.2	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7
最大値	29.9	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-5.1	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年2月20日現在)

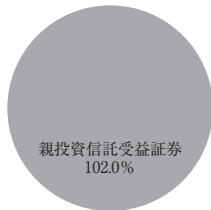
○組入上位ファンド

銘柄名	第143期末
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	102.0%
組入銘柄数	1銘柄

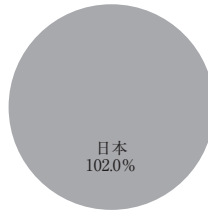
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

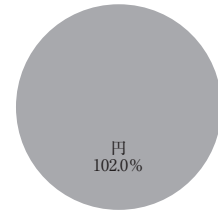
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

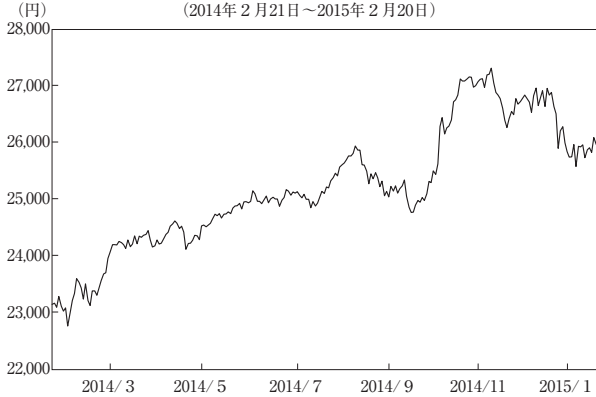
項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2014年9月22日	2014年10月20日	2014年11月20日	2014年12月22日	2015年1月20日	2015年2月20日
純資産総額	184,094,074,649円	180,911,047,519円	192,197,097,104円	185,016,513,378円	188,725,178,002円	172,646,579,376円
受益権総口数	286,045,492,508口	292,794,479,524口	293,300,475,759口	296,299,782,149口	303,448,204,892口	291,540,165,894口
1万円当たり基準価額	6,436円	6,179円	6,553円	6,244円	6,219円	5,922円

* 作成期間（第138期～第143期）中における追加設定元本額は91,924,300,095円、同解約元本額は73,967,730,102円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年2月21日～2015年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円 (2)	0.009% (0.009)
合計	2	0.009

期中の平均基準価額は、25,169円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

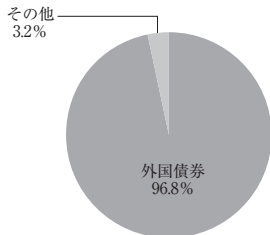
【組入上位10銘柄】

(2015年2月20日現在)

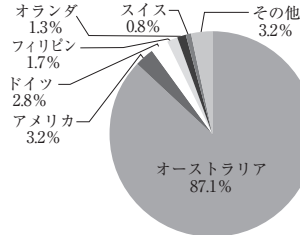
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	11.7
2	オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.6
3	クイーンズランド州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
4	オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
5	オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
6	オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
7	ビクトリア州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
8	西オーストラリア州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
9	ニューサウス・ウェールズ州債	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
10	オーストラリア国債	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
	組入銘柄数			61銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

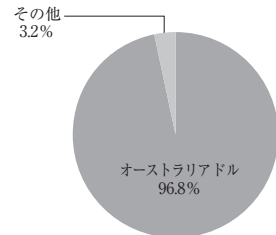
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（オーストラリアドルベース）に計算日のオーストラリアドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.